

2. 財政政策 景気対策と乗数効果

経済政策
(2013年度春学期)

キーワード

- 経済安定化政策(景気対策)の2本柱:

政策と 政策

- 不況時の財政政策: 、

- 財政政策の効果

- 効果

- 消費性向、貯蓄率と乗数
- 財政支出乗数と減税乗数

- アウト

- リカードの

- 財政の安定化機能

(スタビライザー)

財政政策の考え方

不況 = モノが売れない
仕事がない(⇒失業増加)

⇒ 政府が代わりに !
// !
= 財政 拡大 (政府がお金を使う)

⇒ さらに 効果で効果増幅!!

3

近年の経済対策の財政規模

	名称	内閣	事業規模	公共投資	減税	財政規模
2013.1	日本経済再生に向けた緊急経済対策	安倍内閣	20.2兆	?	?	10.3兆 ^{*2}
2012.11	日本再生加速プログラム	野田内閣	5兆	?	?	1.3兆 ^{*2}
2011.10	円高への総合的対応策	"	23.6兆	?	?	2兆 ^{*2}
2011.4	平成23年度補正予算(震災復旧対策)	菅内閣	?	?	?	4兆 ^{*2}
2010.10	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策	"	21.1兆	?	?	5.1兆 ^{*2}
2010.9	新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策	"	9.8兆	?	?	0.9兆 ^{*2}
2009.12	明日の安心と成長のための緊急経済対策	鳩山内閣	24.4兆	?	?	7.2兆 ^{*2}
2009.10	緊急雇用対策	"	-	-	-	-
2009.4	経済危機対策	麻生内閣	56.8兆	?	?	15.4兆 ^{*2}
2008.12	生活防衛のための緊急対策	"	-	-	-	-
2008.10	生活対策	"	75兆	?	?	12兆 ^{*2}
2008.8	安心実現のための緊急総合対策	"	-	-	-	-
2008.4	成長力強化への早期実施策	福田内閣	-	-	-	-
2002.12	改革加速プログラム	小泉内閣	14.8兆	2.6兆	-	3兆 ^{*2}
2002.10	改革加速のための総合対応策	"	-	-	-	-
2002.6	当面の経済活性化策等の推進について	"	-	-	-	-
2002.2	早急に取り組むべきデフレ対応策	"	-	-	-	-
2001.12	緊急対応プログラム	"	4.1兆	4.1兆	-	2.5兆 ^{*2}
2001.10	改革先行プログラム	"	5.8兆	0.6兆	-	1兆 ^{*2}
2001.4	緊急経済対策	森内閣	-	-	-	-
2000.10	日本新生のための新発展政策	"	11兆	4.7兆	-	3.9兆 ^{*2}
1999.11	経済新生対策	小淵内閣	18兆	6.8兆	-	6.5兆 ^{*2}
1998.11	緊急経済対策	"	24兆	8.1兆	6兆超	10兆超 ^{*3}
1998.4	総合経済対策	橋本内閣	16兆超	7.7兆	4.6兆	12兆 ^{*3}

(備考) 政府の各経済対策資料(内閣府HP)より作成

*1 事業規模は金融措置(融資・保証等)や民間負担分等を含む。*2 国の財政規模。*3 国+地方の財政規模

5

近年の内閣の財政運営



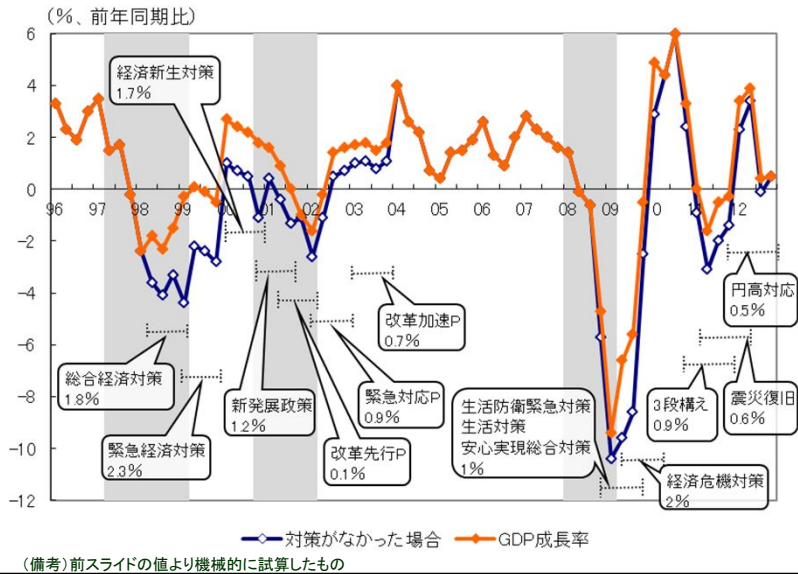
(備考) 財務省「財政統計」等より作成。経済対策は財政出動を伴うもののみ記載 (内閣) 6

近年の経済対策の財政効果

	名称	内閣	財政規模	公共投資	減税	GDP効果
2013.1	日本経済再生に向けた緊急経済対策	安倍	10.3兆	?	?	2%
2012.11	日本再生加速プログラム	野田	1.3兆	?	?	0.4%
2011.10	円高への総合的対応策	"	2兆	?	?	0.5%
2011.4	平成23年度補正予算(震災復旧)	菅	4兆	?	?	0.6%
2010.10	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策	"	5.1兆	?	?	0.6%
2010.9	新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策	"	0.9兆	?	?	0.3%
2009.12	安心と成長のための緊急経済対策	鳩山	7.2兆	?	?	?
2009.4	経済危機対策	麻生	15.4兆	?	?	2%
2008.12	生活防衛のための緊急対策	"	12兆	?	?	1%
2008.10	生活対策	"	"	"	"	"
2008.8	安心実現のための緊急総合対策	"	"	"	"	"
2002.12	改革加速プログラム	小泉	3兆	2.6兆	-	0.7%
2001.12	緊急対応プログラム	"	2.5兆	4.1兆	-	0.9%
2001.4	改革先行プログラム	"	1兆	0.6兆	-	0.1%
2000.10	日本新生のための新発展政策	森	3.9兆	4.7兆	-	1.2%
1999.11	経済新生対策	小淵	6.5兆	6.8兆	-	1.7%
1998.11	緊急経済対策	"	10兆超*	8.1兆	6兆超	2.3%
1998.4	総合経済対策	橋本	12兆*	7.7兆	4.6兆	1.8%

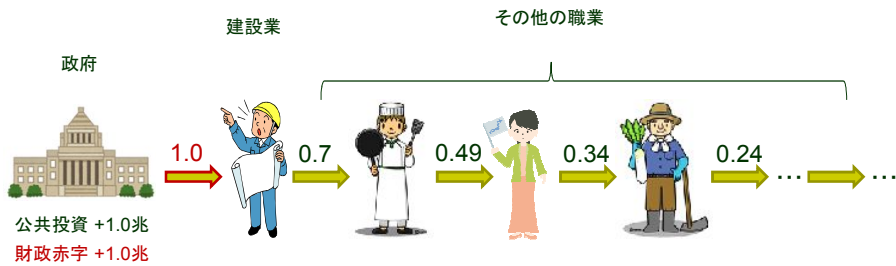
(備考) 政府の各経済対策資料(内閣府HP)より作成 *印は国+地方の財政規模(無印は国のみの財政規模) 7

経済対策のGDP押し上げ効果



8

乗数効果 ... 財政支出を1兆円増やしたときに、生産・所得は何兆円増えるか？



生産							
所得							
(消費)							
(貯蓄)							

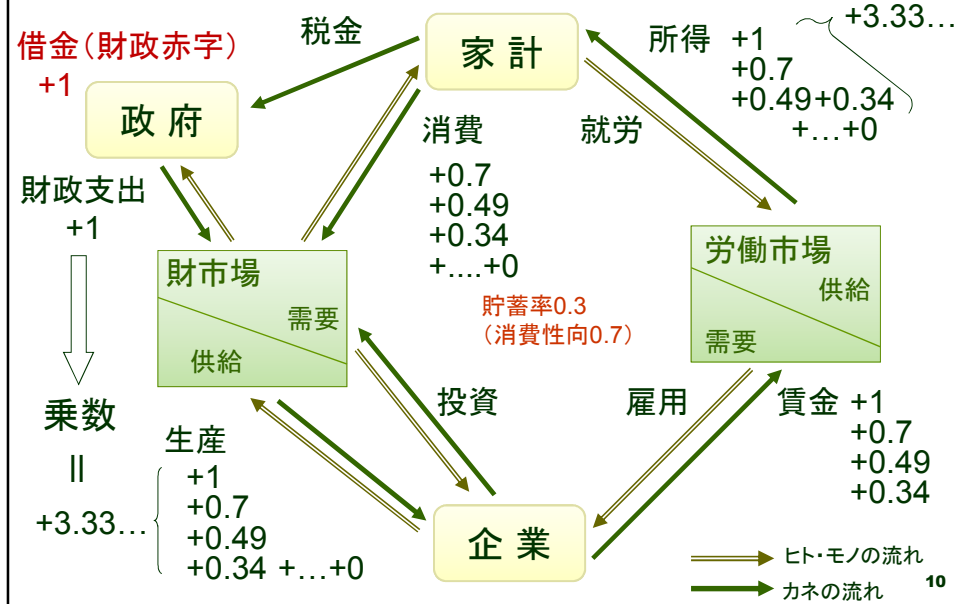
消費性向 = 0.7
(貯蓄率 = 0.3)

乗数効果

=

9

乗数効果…財政支出を1兆円増やしたときに、生産・所得は何兆円増えるか？



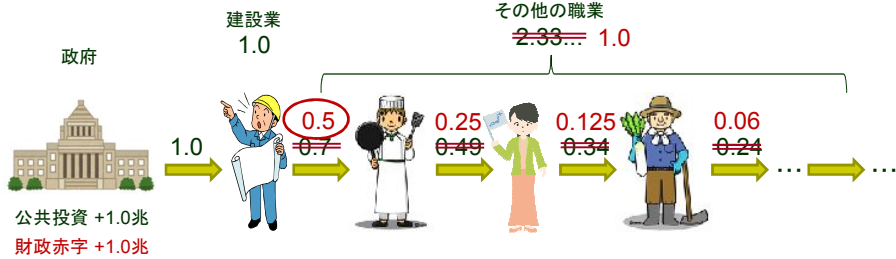
乗数効果の低下？

内閣府モデルによる公共投資乗数の推移

	公表時期	1年目	2年目	3年目
世界経済モデル(第1次版)	1981	1.19	1.99	2.51
世界経済モデル(第2次版)	1985	1.11	1.62	1.84
世界経済モデル(第3次版)	1987	1.16	1.56	1.65
世界経済モデル(第4次版)	1991	1.33	1.57	1.63
世界経済モデル(第5次版)	1994	1.24	1.40	1.40
短期日本経済マクロ計量モデル	1998	1.21	1.31	1.24
短期日本経済マクロ計量モデル	2001	1.12	1.31	1.10
短期日本経済マクロ計量モデル	2004	1.13	1.11	0.91
短期日本経済マクロ計量モデル	2006	1.02	1.06	0.89
短期日本経済マクロ計量モデル	2008	1.00	1.10	0.94
短期日本経済マクロ計量モデル	2011	1.07	1.14	0.95

(出所) 眞廣彰『戦後日本のマクロ経済分析』、内閣府経済社会総合研究所HP

乗数の変動要因① 貯蓄率の上昇



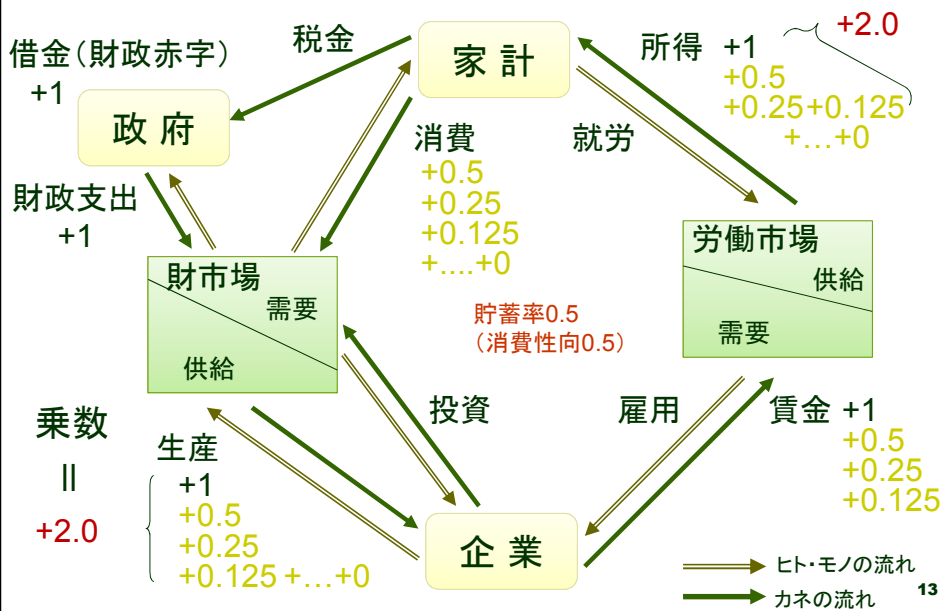
生産所得	1.0	+	0.7 0.5	+	0.49 0.25	+	0.34 0.125	+	0.24 0.06	+	...	+	0 = 2.33 2.0
(消費)	0.7 0.5		0.49 0.25		0.34 0.125		0.24 0.06		...				
(貯蓄)	0.3 0.5		0.21 0.25		0.15 0.125		0.1 0.06		...				

消費性向 = $\frac{0.5}{0.7}$
貯蓄率 = $\frac{0.3}{0.7}$

乗数効果 = $\frac{1}{1 - 0.5} = 2.0$

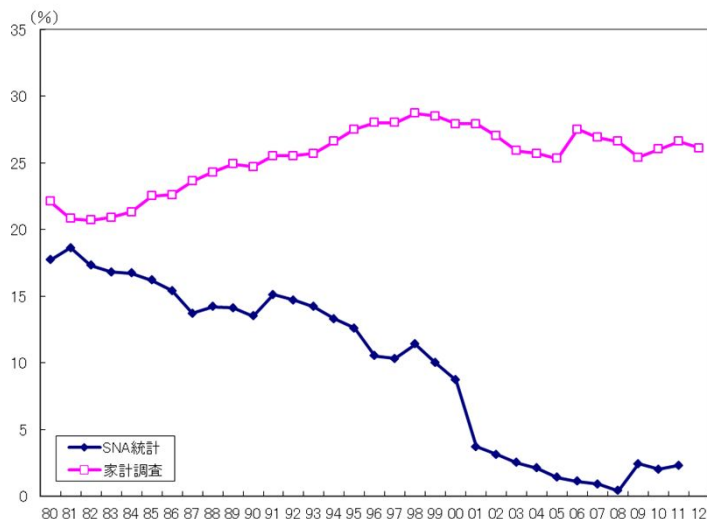
12

乗数の変動要因①：貯蓄率の上昇



13

貯蓄率の推移



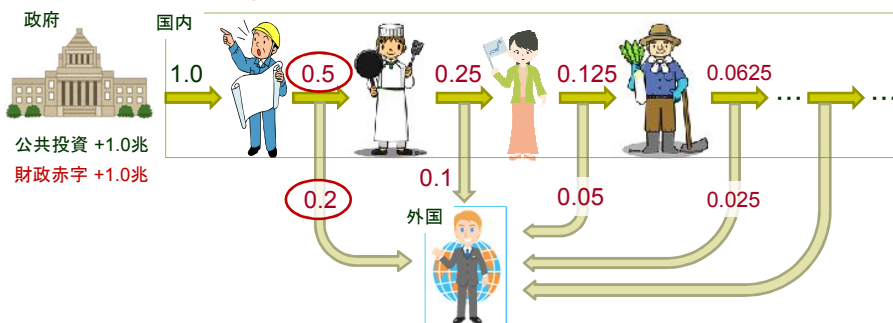
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」、総務省「家計調査」より作成
 (注) SNA統計は2000年までH12年基準、2001年からH17年基準
 家計調査は2人以上勤労世帯の1-平均消費性向(1999年までは農林漁家除く)

14

乗数の変動要因② 輸入の増加

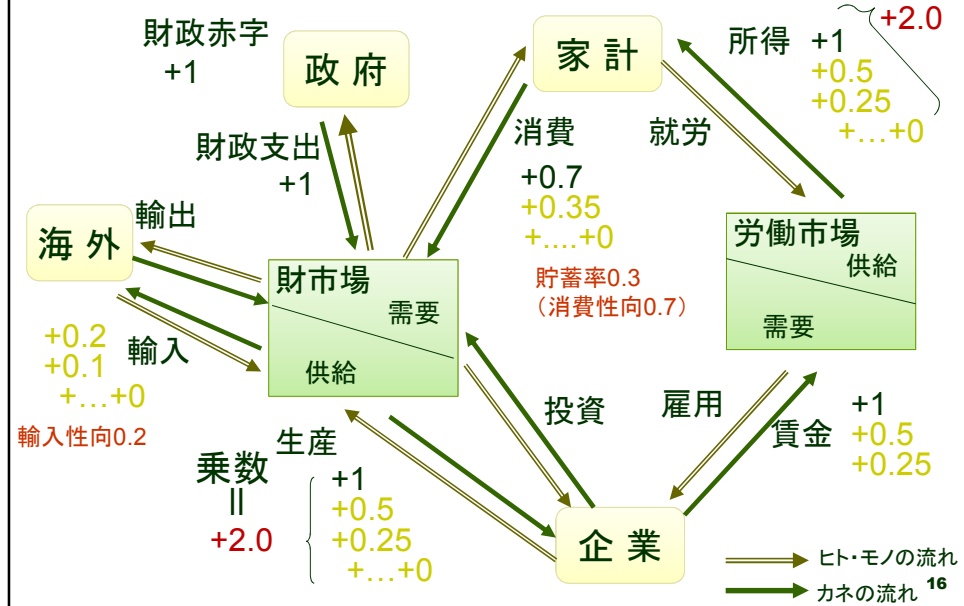
消費性向 = 0.7
 輸入性向 \uparrow 0.2 \rightarrow 乗数効果 =

生産所得	1.0	+	0.5	+	0.25	+	0.125	+	...	+ 0 =	2.0
消費	0.7		0.35		0.175		0.0875		...		
(国内品)	0.5		0.25		0.125		0.0625		...		
(輸入品)	0.2		0.10		0.05		0.025		...		



15

乗数の変動要因②：輸入の拡大

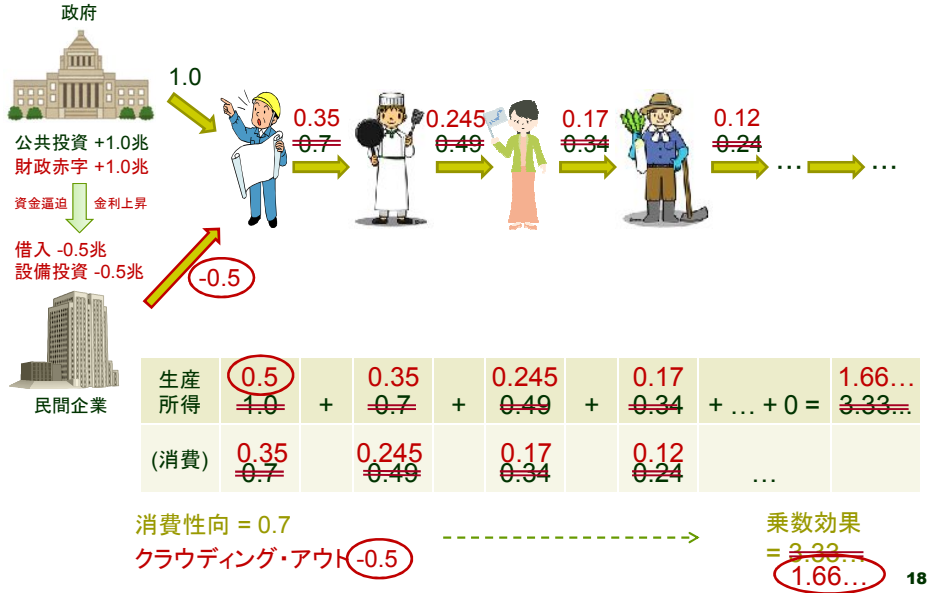


輸入性向(輸入/GDP)の推移



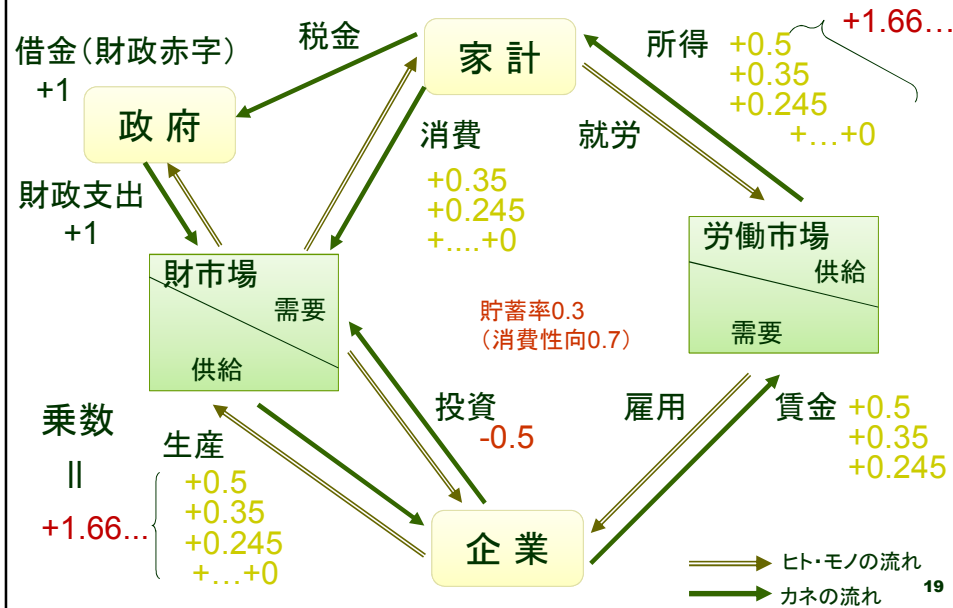
(備考)内閣府「国民経済計算」より作成

乗数の変動要因③ クラウディング・アウト




18

乗数の変動要因③ : クラウディング・アウト



19

乗数効果の変動要因

- 貯蓄率(消費性向) 
 - 貯蓄率 ↑ (=消費性向 ↓) → 乗数
- グローバル化(輸入拡大)
 - 輸入性向 ↑ = 国内生産財への支出 ↓ → 国内生産 & 国内所得の増加幅 ↓ → 乗数
- クラウディング・アウト
 - 財政赤字 (= 国の借金) ↑ → 民間企業への貸出 (貸出金利 ↑) → 民間の借入 → 民間投資 → 乗数
- リカードの中立性
 - 財政赤字 ↑ → 将来の増税予想 ↑ → 貯蓄 · 消費 → 乗数
- その他(物価の調整速度、生涯期待所得の変化等) 20

公共投資vs減税

	乗数効果 【経済安定化】	利益の及ぶ範囲 【所得再分配】
公共投資		
所得減税		

【乗数効果】

- **公共投資**に1兆円支出すれば、その段階で、必ず1兆円分の(橋・道路などの)生産(GDP)が増加する
- 1兆円**減税**しても、受け取った人が使わなければ、必ずしも1兆円分の生産(GDP)の増加には結びつかない

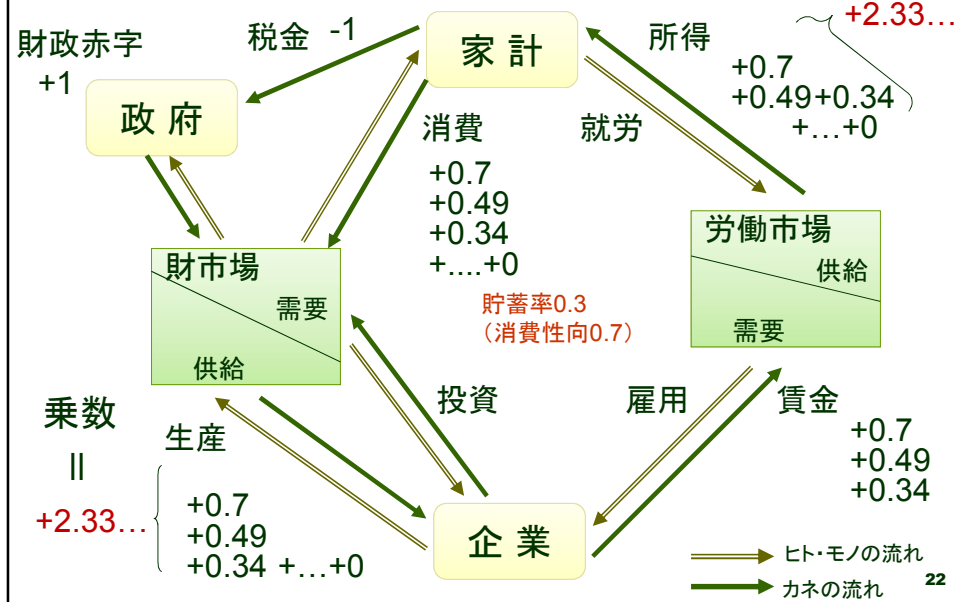
【利益の及ぶ範囲】

- **公共投資**で直接的に利益を受けるのは建設業関係者・・・他の人々への利益は乗数効果を通じた波及分のみ
- 所得**減税**は国民に広く利益が及ぶ

21

減税乗数

...1兆円減税したときに、生産・所得は何兆円増えるか？



ケインズ経済学 vs 新古典派経済学

■ ケインズ経済学

- 不況の際には、政府が財政支出を (=モノを買う) ことで、 が創出される (=モノが売れる)
 → も増え、景気が
- さらに、 効果で、より大きな効果が得られる

■ 新古典派経済学

- 政府が財政支出を増やしても、需要は → 景気回復の効果は
 - 将来の増税を予想して、人々が節約する(モノを買わなくなる)
 - 人々が節約せずに、得た金を使う場合でも、物価が上昇するだけ
- そればかりか、経済に悪影響を与える
 - が増える
 - 政府部門が肥大化し、 が増える

裁量的財政政策 vs 財政の自動安定化機能

■ 財政の 機能

□ 景気の変動に応じて、 財政支出や税負担が増減し、景気を安定化させるメカニズム

□ 財政の の中に組み込まれている

= **スタビライザー**

※. ⇔ な財政政策(財政支出追加、減税)

■ 財政支出: 不況時に 、好況時に

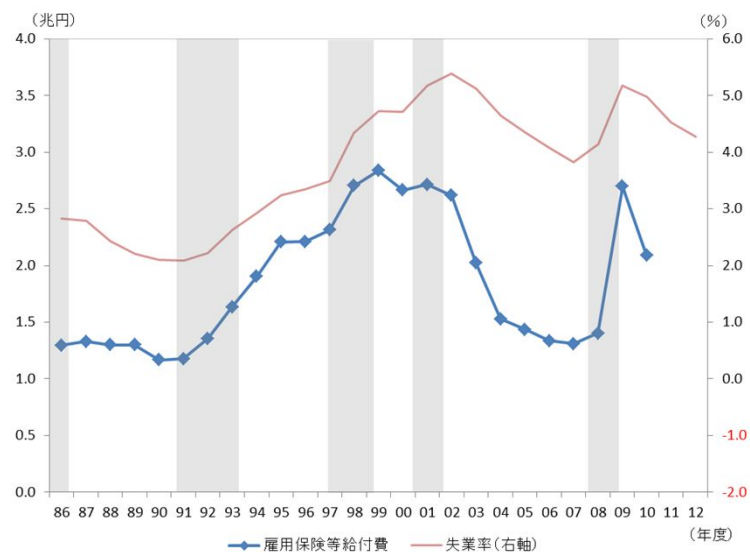
□ 失業保険給付、生活保護費、雇用調整助成金など

■ 税収(税負担): 不況時に 、好況時に

□ 所得税、法人税など

24

雇用保険給付額の推移



25

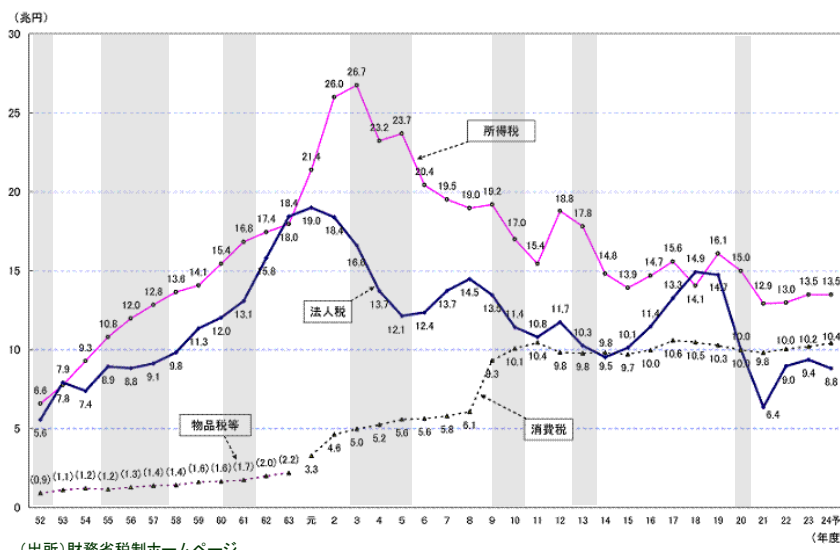
所得税の税率構造

課税される所得金額（千円未満切捨て）	税率
195万円以下	5%
195万円超～330万円以下	10%
330万円超～695万円以下	20%
695万円超～900万円以下	23%
900万円超～1,800万円以下	33%
1,800万円超	40%

(出所)国稅庁ホームページ
<http://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/2260.htm>

26

稅收の推移



27

自主学習

- 景気の悪化に対応して、政府は景気回復を優先した財政運営(財政支出拡大や減税)を行うべきか、財政再建を優先した財政運営を行うべきか。
- 景気回復のために財政政策を発動する場合、歳出拡大と減税、どちらが望ましいと考えるか。
- 90年代や金融危機後の大規模な財政支出の拡大や減税は、効果があった(必要であった)と考えるか、財政赤字拡大の罪の方が大きい(必要なかった)と考えるか。
- 景気変動に対しては、財政の自動安定化機能に任せるのが良く、政府の裁量的な財政政策は不要との意見をどう思うか。

【参考書の主な関連箇所】

日本経済読本: 第4章 第1節
ゼミナール日本経済入門: 2章、3章II-4、5章II-3
ゼミナール経済政策入門: 第7章

【読書案内】

小野善康(1998)『景気と経済対策』岩波新書

28